

第一節 第五高等学校医学科の設立

明治十七年（一八八四年）に、大学予備門長杉浦重剛は東京大学より予備門を分離して、これを高等中学校と称すべしという建白書を政府に提出したが、当局の容るる所とならず、遂に翌十八年に至って辞職した。

杉浦重剛の定めた予備門生徒心得七ヶ条は後年の高等中学校の生活に極めて密接な關係を持つていたので、次に示すことにする。

- 第一 智徳ヲ淬勵シ立身報國ノ基ヲ建ツベキ事
- 第二 衣食起居ヲ慎ミ身体ノ健全ヲ計ルベキ事
- 第三 信義ヲ重シ志操ヲ固ク言行一致ヲ期スベキ事
- 第四 修学ノ序ヲ履ミ切近思ヲ務ムベキ事
- 第五 校則ヲ遵守シ師長ニ恭順スベキ事
- 第六 校舎ノ整備ヲ旨トシ粗暴ノ挙動有間敷事
- 第七 校外ニ在ル時ト雖モ生徒タル体面ヲ汚ス所為有間敷事

このような杉浦重剛の教育理念は世に迎えられる時期を持つに至った。

明治十八年十二月二十二日、太政官制が廃止され、新たに内閣制が定められて、外務、内務、大蔵、陸軍、海軍、司法、文部、農商務、逓信の九省が設置され、更に内閣に統計局が設置されて第一次伊藤内閣の成立をみたのであるが、第一代文部大臣森有礼はこの時に當って縦横の才腕を振った。そしてわが国の教育制度に大きな改革を示したのである。森有礼の教育論は、教育のための教育ではなく、常に国家本位で、政界における国家主義の抬頭と合致するところがあった。この森有礼によって、先の杉浦重剛の教育理念も参酌されたが、森有礼の教育制度改革は独特の政治力によって推進されて行った。一方、明治十九年（一八八六年）二月二十七日には各省官制が公布され、内務省には県治、警保、土木、衛生、地理、社寺及び會計の七局が置かれ、森文部大臣は明治十九年三月以来、次々と教育制度を改革して行った。

第一節 第五高等中学校医学部の設立

三月二日、勅令第三号を以て、帝国大学令十三条を奏請し、公布した。この時、東京大学は東京帝国大学と改称されたが、その第一条に「帝国大学ハ国家ノ須要ニ応ズル學術技芸ヲ教授シ、及其濫奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トス」と定めてあり、三月九日、学事上の便宜により、全国を五地方に大別した。

四月九日、勅令第十三号を以て、師範学校令を公布し、又、同日、勅令第十四号を以て、小学校令を發布し、尋常科、高等科各々四年とした。

四月十日、勅令第十五号を以て、中学校令九条を公布し、府県立各一校に限った。

四月三十日、高等学校官制を定め、東京以下、五校を設立した。

五月十日には文部省令第七号を以て、教科用図書検定条令を定めたが、六月二十二日には文部省令第十四号を以て、尋常中学校の学科及びその程度を定めた。

七月一日、文部省令第十六号を以て、高等中学校の学科及びその程度を定めた。

このように、森有礼の教育制度の改革は矢継早であった。今、このような改革の跡を関係法規に示されたところを追って眺めることにしよう。四月十日には小学校令、中学校令、師範学校令など、一時に学校法令が出されたのであるが、このうち、本学と関係深い勅令第十五号中学校令は次の九条である。

中学校令

第一条 中学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所トス

第二条 中学校ヲ分チテ高等尋常ノ二等トス
高等中学校ハ文部大臣ノ管理ニ属ス

第三条 高等中学校ハ法科医科工科文科理科農業商業等ノ分科ヲ設クルコトヲ得

第四条 高等中学校ハ全国 北海道 沖縄 五区ニ分画シ 毎区ニ一箇所ヲ設置ス其区域ハ文部大臣ノ定ムル所ニ依ル

第五条 高等中学校ノ経費ハ国庫カラ之ヲ支弁シ又ハ国庫ト該学校設置区域内ニ在ル府県ノ地方税ニ依リ之ヲ支弁スルコトアルベシ此場合ニ於テハ其管理及経費分担ハ別ニ之ヲ定ムベシ

第六条 尋常中学校ハ各府県ニ於テ便宜之ヲ設置スルコトヲ得其地方税ノ支弁ハ補助ニ係ルモノハ府県一箇所ニ限ルベシ

シ

第七条 中学校ノ学科其程度ハ文部大臣ノ定ムル所ニ依ル

第八条 中学校ノ教科書ハ文部大臣ノ検定シタルモノニ限ル

ベシ

第九条 尋常中学校ハ区町村費ヲ以テ設置スルコトヲ得ズ

この中学校令に基いて、更に高等中学校の設置区域が定められたが、それはこの中学校令發布後、半年目であった。そしてこの勅令によって設立されることとなった高等中学校は第一及び第三は既存のものを改め、第二、第四及び第五高等中学校は各学区において新設され、第二区では仙台に設立されることとなったが、第四、第五、特に第五区では設立地決定までに、文部省当局は相当困難を感じたようである。

十二月二十五日、森有礼は九州諸県及び京都府学事視察のため出張し、翌年十月十九日には、石川県地方学事視察のため出張した。そして、到る処の地方長官、有力者及び学校当局と面会し、教育改革の主旨を明らかにし、同時に各地方の事情や希望を聞いた。

第五高等中学校の設置場所について、先ず指を屈せら

れるのは、長崎であった。即ち、長崎は大陸並びに西欧

諸国の船舶が入港する開港地であり、常に九州における文明の先駆となっていた処である。江戸時代を通じて、西欧文明輸入の門戸であったし、幕府直轄の明倫堂も、向井元升の後裔によって維持され、全国の文教の書監を勤める等、九州のみならず、わが国の教育史上、極めて重要な地位を占めて来ていた。又、明治維新以後も、五年の学制頒布当時、既に幕府の洋学教育施設たる広運館並びに精得館の後身長崎県医学校はそれぞれ第六学区長崎第一番中学校、第六学区長崎医学校と改称されており、明治七年に設立された崎陽師範学校は九州における師範学校の嚆矢であった。それで、第五区の高等中学校は長崎に設置されるのが最も隠当であると考えられていたであろう。然し、森有礼は長崎を避けて熊本に決定した。

第四高等中学校設置場所が金沢に決定したのは明治十九年十一月三十日で、第二高等中学校の設置場所が仙台に決定したのは十二月九日であった。そして第五高等中

第一節 第五高等学校医学部の設立

学校の設置場所が文部省告示第二号を以て熊本と決定したのは翌二十年四月十五日であった。前記二校はその三日後の四月十八日、文部省告示第三号を以て、それぞれ第二、第四高等学校と称せられたが、第五高等学校は五月三十日に至って漸くその名を得たのである。

さて、明治十九年のことを顧みると、七月二十日、地方官制の公希により、衛生行務は第二部の所管となり、十月には帝国大学医科大学に精神病学教室が置かれた。

十一月六日には中央衛生会官制の公布があり、同月十六日には、ポンペの斡旋によって日本赤十字社の前身、博愛社は万国赤十字条約に加盟したのであるが、今はこれらを省略して再び本学の設立の模様を述べよう。

十一月三十日の文部省告示第三号が出される前、即ち十一月二十五日開会され、十二月二十四日に閉会された通常長崎県会で審議された衛生及び病院費については、長崎病院の地方税支弁を止めて、医学学校の管轄とすべき修正案が提出されたが、成立しなかった。これは来るべき第五高等学校校医学部設立に備えられるべき議案では

なかったかとも考えられるが、これとは別に、この議會開催前、即ち八月に起った清国水兵暴動事件もこの議會で問題となった。この事件は長崎の医学が大きな影響を受けるに至った事件で、先に詳述するところもあったが、この時の負傷者及びドイツ水兵数十名が臨時に長崎病院に入院し、治療を行ったのである。この治療のため生じた患者費の不足は二千六百三十三円六十四錢五厘に上っていたので、これについて臨時長崎県会（十二月二十五日開会、二十七日閉会）に際して長崎病院費追加が行なわれたのである。これは審議の結果、何等の異論なく原案が可決された。

そしてこの県議會において議決された明治二十年度地方税教育費中、医学校費は次の通りであった。

原 案

一〇、五九三、七六九 円 錢厘

議 決

九、九六七、一七九 円 錢厘

さて、明治十九年十一月三十日の文部省告示第三号を次に掲げることにするが、これは半年前の決定に基く学区制のうち、高等学校の設立を定めるものである。

勅令第十五号中学校令第四条ニ基キ高等中学校ノ設置区域ヲ定ムルコト左ノ如シ

高等中学校ノ設置区域

第一条 高等中学校ノ設置区域左ノ如シ

第一区 東京府、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、愛知県、静岡県、山梨県、長野県
第二区 宮城県、福島県、岩手県、山形県、青森県、秋田県

第三区 京都府、大阪府、兵庫県、三重県、滋賀県、岐阜県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、和歌山県、徳島県、愛媛県、高知県（明治二十年文部省告第十二号を以て本区中、兵庫県の下に「奈良県」の三字を追加し、翌二十一年文部省告示第十一号を以て、徳島県の下へ「香川県」の三字を追加した）

第四区 新潟県、福井県、石川県、富山県

第五区 長崎県、福岡県、大分県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

この五つの高等中学校の設置は、高等学校制度として永く存続し、多少の変化はあつても、大学予備学校として終戦後の学制改革に至るまで維持された。

さて、前記のように、第五高等中学校が熊本に設立さ

れることとなつたのは明治二十年五月三十日であるが、

六月四日には、第一高等中学校長兼高等師範学校幹事野村彦四郎が第五高等中学校長に任命された。第五高等中学校医学部が長崎に決定したのはこの時ではあるが、その企画が推進されたのは後述のように八月以後のことである。ここで明治二十年の衛生行政に触れておこう。五月十六日、博愛社は日本赤十字社と改称し、三十一日には衛生試験所官制が公布され、七月一日には日本薬局方が制定されて、医学、薬学ともに漸次、制度の確立が進められたのである。

処で、第五高等中学校長に六月四日に転任した野村彦四郎は同月二十一日、熊本市桜井町十七番地内国通運会社に落着き、七月十三日に第五高等中学校仮事務所を設け、八月には第一高等中学校幹事大橋太郎が幹事に任ぜられ、十月一日には旧熊本医学校廃校後、仮寓していた熊本県警察署の跡地たる古城に移った。

これより先、八月八日午前八時より、熊本桜井町十七番地、内国通運会社に設けられた第五高等中学校仮事務

第一節 第五高等学校医学部の設立

所四階上において、本校は生徒入学に関する諸件や学科、程度を検討するため、九州各県の尋常中学校長、各県学務員及び地方税に關係ある県会常置委員も含めて相談会を開催した。この会合は第五高等学校より各県知事に通牒を發し、直ちに同意を得て開かれたのであるが、集合した者は熊本県医学学校長熊谷省三、同附属病院長大谷周庵。熊本県属小野正尊、同藤崎熊雄、同常置委員原田隆道、同嘉悦信之、同白木為直、阪本淳蔵、同小崎義明、同紫藤寛治、同村上一郎。大分県尋常師範学校長鎌田栄吉、同属柴田重英。佐賀県尋常中学校長原口元照、同属野田啓太郎、同常置委員永田佐次郎、同牛島秀一郎。福岡県尋常中学校長安田弥蔵、同修猷館長隈本有尚、同属属川江種信、同柳川橘蔭字館教員小幡三郎、同豊津尋常中学校教員島田省一、同常置委員立花親信。長崎県尋常師範学校校長小山健三、同尋常中学校校長猪飼麻次郎、同属属吉谷龍夫、同常置委員（議長）志波三九郎、同朝長恒三（記録順）であつた。この相談会において討議されたことは「御相談ノ件」という学校より提出した記録に示

されている。（『第五高等学校五十年史』）

一、第五高等学校学科程度及教科用書ハ務メテ第一高等学校ト同一ナラシメン事ヲ期ス。故ニ当校区域内尋常中学校第三年級以上モ亦タ当校予科学科ノ程度及教科用書等同一ナラシメバ、将来各尋常中学ヨリ当校ヘ無試験ニテ転学スルノ便ヲ得ベシ。依テ漸次其運ニ相成候様致度右実施上ノ御意見如何。

但、本文教科用書中得失判然シ、第一高等学校ニ倣ヒ難キモノハ強テ本文ニ泥マズ、善良ナルモノヲ用ヰルモ、各尋常中学校ト当校ト彼是差違ナキヲ希望ス。

これについて、次のような意見が述べられた。

○予科学科ヲ設置スルハ弊害ナル議 同意者二名
尋常中学卒業資格ノ価値ヲ失ヒ、漸次衰頽ノ運ニ至ラシム。
卒業生ニシテ落第セシ者モ予科ニ入学出来ルトセバ、生徒ノ奮発心ヲ阻害ス。

○予科ヲ設置スルノ議

卒業生ヲシテ進退ニ迷ハシムルヲ以テ、予科ニ入学セシメ、本科ニ進ムノ準備ヲナサシム。

第五高等学校ノ学科程度判然セザレバ、生徒ヲシテ入学ノ途ニ迷ハシムルコトアラム。

この討議の結果、

○本科落第者入学ノ為ニ永久ニ尋常五年位ノ学科課程ヲ一学期置クベシ。(一学期) 同意者十二名

○二ヶ年ニシテ四年五年生ヲ入学セシメ、次年ニハ五年丈を許、入試全廃ト共ニ廃止ス。(二学期) 同意者十三名

○初年ニハ三四年ヲ、次年ニハ四五年ヲ、末年ニハ五年ノミトシ、入試全廃ト共ニ廃止ス。(三学期) 同意者二名
以上で第一日の會議を終った。

相談會、第二日目は翌十日午前八時より再開された。

一、授業料ハ到底第一高等中学校ト同ジク、一ヶ年本科ハ貳拾円、予科ハ拾五円ノ額ヲ徴収スベキモノトスレドモ、当校ハ創設ノ際ナレバ、当分土地ノ情況ヲ斟酌シ、其額ヲ定メントス。凡ソ幾許ニテ可ナルヤ。御見込如何。

但、徴収期ハ年ニ何回トスベキヤ。又毎月トスベキヤ。納付ノ便如何。

これに対する意見として

○各高等中学ヲ通シテ区域外ノ者ハ倍額ニシタシ(原案ノ額ニテ)

○食料ハ月壹円五拾錢以上貳円五拾錢以下トシ、授業料ハ第一ト同様ニシタシ。

○元案ハ月額ニ端数ヲ生ズレバ本科ハ壹円五拾錢、予科ハ月壹円、年拾貳円トシ、食料ハ差当リ、壹円八拾錢位ニシタ

シ。

○本科ヲ拾五円、予科ヲ拾円トシ、食料ハ貳円ト定メタシ。

○中学ニテハ三拾錢乃至五拾錢ナルニ、同程度ノ予科ニ於テ高キハ権衡ヲ失ス。

○本科予科同様ニシタシ。(區別スル時ハ本科ニハ入ラズシテ退学スル者モ生ズベシ) 授業料、食料トモ五円ト定メタシ。(授業料壹円、食料貳円五拾錢、書籍代五拾錢、雜費壹円)

等が出たが、徴収期は毎月とすることに満場一致した。

一、当校第一回ノ生徒募集ハ何級何人ト限ラズ、単ニ八十人トシ、入学ノ上、実力ニ応ジ、各組ニ編成ノ見込ナリ。右八十人ニテハ入学希望者ニ対シ、多寡如何。

これに対しては、予め人数を定めず、試験の上で決すべきであるという説に多く賛成した。

一、這回ノ募集生ニ限り、入学試験ニ一科若クハ二科ノ成績不充ナルモ、他科ノ成績充分ナルモノハ一時試験生トシテ、仮入学ヲ許シ、其短所ヲ追修セシムベキ見込ナリ。各尋常中学校ニ於テハ御差支ナキヤ。

これに対しては、満場一致で原案に賛成した。

一、本科各科目教授ノ準備ヲ急グト雖、創設ノ際ナレバ、同一ニ完備ヲ期シ難シ。因テ地方希望者ノ最も多キ科目ヲ先

第一節 第五高等学校医学部の設立

ニシ、其準備ニ着手セントス。法、医、工、文、理ノ中、孰レガ最モ望ミ多キヤ。

これに対して、大分県は理、文、工、法、医の順、佐賀県は法、工、医、文、理の順、熊本県は法、文、医、理、工の順、福岡県は法、工、医、理、文の順、長崎県は医、理、法、工、文の順であつた。然しこれは現下の好尚であるから、猶將來の誘導には何を先にすべきかという質問に対して、福岡、熊本は理科、大分、佐賀、長崎は理、工の二科であつた。このように各県においてその希望を異にするのはどうか、その障害となるものはどうかという質問に対しては、衣食の道に窮するため速成を欲すと答えた者、父兄教養の遺伝と答えた者、易に付くの小成をかたち作ると答えた者があつた。更に学校側は、以上の理由で、今回の準備の点では、何れを先にすべきかの問を發したが、それに対して、医、工、理を先にすべきであると云う者十三名、法、文を先にすべきであると云う者六名であつた。

一、勅令第十五号第三条ニ拠リ、高等学校本科卒業ノ上履

修スベキ分科ヲ要スベキヤ。若シ之ヲ要ストセバ、地方ノ情況ニ於テ、法、医、工、文、理ノ各科及農業、商業ノ中孰レヲ必要トスベキ乎。御見込如何。

これに対しては、分科設置を希望する者一名、医科設置を希望する者十八名、法、文、農の三科設置を希望する者一名、農科設置を希望する者一名であつた。

一、第一高等学校ノ実況ニ拠レバ、理化学器械等ノ準備費用、凡ソ四五万円ナラデハ完備シ難シト思考ス。抑モ本校建築費ハ既ニ熊本県会ノ議定スル所トナリ、人員凡四五百人ヲ容ルベキ寄宿舎ハ勿論、其人員ヲ教授スベキ壯麗ナル校舍建築ニ対シテハ寸分ノ憂ナシト雖モ前頭器械費ノ供給方法ハ如何ニシテ可ナル乎。尤モ苦慮スル所、若シ弥久此準備ヲ得ザレバ、子弟教養ノ成績ニ於テ、不完全ヲ見ルハ理ノ免レザル所ナリ。然ルニ当校ニ当ツル国庫費ハ本年度ニ於テ、僅ニ一萬円ニシテ、此末多少ノ増額アルモ、教員給料等ノ常費ニ当ツルニ過ギズトノ見込ナリ。就テハ右器械費ハ高等学校費支弁法ニ拠リ、年々之ヲ徴收スルカ、若クハ一時有志ノ寄附ヲ希望セザルヲ得ズト思考ス。之ニ就テ御明案ナキヤ。如何。

これに対しては、本案寄附のことには見込なく、必ず勅令によらねばならぬという結論で、別に異議も出な

つたようである。この第二日目の会において大多数の賛成を得た第五高等学校に医学部の設置希望は、やがて長崎にそれが実現する端緒となったのである。こうして第二日が終った。この日の出席者は前日より八名減じ、二十一名であつた。

第三日目の十日は午前九時より開会され、出席者は二十三名であつたが、会員中より定期会を開催する發議があり、協議の結果、九州各県各尋常中学校長教員及びこれに準ずる学校長教員の会合は、高等中学校に入学する者のために、学科程度を同一にする諸協議上、便利であるから、毎年一回、熊本において會議を開くことになり、十時二十分、閉会した。

この會議の際、学校側は、口頭を以て

一、当校建築所ノ義ハ永遠ニ伝ハルモノナレバ、充分撰バザルヲ得ズ。故ニ右見込ノ地所ハ数ヶ所有之ニ付、一応御意見御評判ヲ願ヒタシ。

一、募集生徒ハ尋常中学ニ在学スルト否トニ拘ハラズ志願者ノ範圍ヲ定メザル見込。

一、八月二日高等中学經費支弁ノ方法公布相成候趣ニ付一両

第六章 第五高等学校医学部

日中ニハ官報来着スペクト存候ニ付、右ニ対シ、御相談等致スベク義モ可有之ト存候間、此趣御含置之様願度。

一、英語ヲ学バザルモ独逸語ノ出来得ルモノハ他生徒同様試験ヲ遂ゲ、入学ノ後チ英語ヲ追修セシムル見込ナリ。

一、或ル所ニテ尋常中学第二年ノ学科ヲ履修セシ生徒ニ接シ、談話ナセシニ、十二六七ハ五言語ノ通ゼザル事アリ。其人ハ随分恰悌ナル様ニ見受タレドモ、言語ノ通ゼザルニハ頗ル困却セリ。因テ其生徒ニ質セシニ、学校ニ於テ、殊更ニ言語ヲ可否セラル、事ハナシト云ヘリ。当高等中学校ニ転ズベキ生徒ハ勿論、尋常中学ニ於テモ言語ハ普通ノ事ヲ理解セザレバ、教授上困難而已ナラズ、他日実地ニ運用スルトキ差支多カルベシ。

一、敬礼法ヲ同一ニ致シタシ。

など、学校の希望と抱負を述べた。この協議会の決定は、長崎の医学の存続がここに漸く実現される契機を作つたものではあるが、又、同時に長崎の医学の發展が、中央集權的な政治によつて如何なる方向に進むべきかを決定したものとも云えるのである。

さて、高等中学校の学科及びその程度は、国語、漢文、第一外国語（通常英語）、第二外国語（通常ドイツ語若しくはフランス語）、ラテン語、地理、歴史、数学、動

第一節 第五高等学校医学部の設立

物、植物、地質、鉱物、物理、化学、天文、理財学、法学通論、哲学、図画、力学、測量及び体操を授け、その修業年限を二ケ年とし、二級を設け、毎級の授業期限を一年とし、一年内において凡そ四十週の授業をすべく、学科は一部、二部、三部に分け、各生徒をしてその一を修めしむべく、入学を許すべき生徒は、品行端正、身体健康、年令十七以上にして、尋常中学校を卒業した者、若しくはこれに均しい学力を有する者たるべく、又、若し高等中学校に予科を置く場合は、尋常中学校第三級以上の学科及びその程度に拠るべきものとされている。

森有礼の高等中学校の教育に関する抱負は明治二十一年三月一日刊、日下部三之介著『文部大臣森子爵之教育意見』所収「第四高等中学校開校式ニ於ケル森文部大臣ノ演説」によれば、「抑高等中学校ハ全国五箇所ニ設置セリ。之ヲ設置シタル理由ヲ概言セズ国家必要ニ由ルモノト云フベキノミ。己ニ国家ノ必要ト認め、且ツ時機到ルヲ以テ、政府ハ之ヲ決行セリ。唯国家必要ノ点ハ、時勢ニ由リテ変動スルモノ多シ。今日ニ於テ高等中学校ヲ国家ニ於テ

必要トスル理由ヲ知ラントセバ、日本現時ノ国勢ヲ世界万国ノ国勢ニ比較シテ、如何ナル地位ニ立ツカヲ思ハバ自ラ瞭焉タルベシ。蓋シ昔日鎖国ノ時代ニ於テハ、国勢ヲ保持スルニ別段ノ方法ヲ要セザリシモ、已ニ開国シ、万国ノ交際ニ列シテ、我國独立ノ名実ヲ全フシ、其面目ヲ保タントセバ、急務固アリ多端ナリ。而最モ肝要ナルハ、国家全体ノ重要ナル部分ヲ占ムルモノ、即チ社会上流ニ立ツベキ人物正確ニ學術精練ノ士ヲ多ク養成スルコト是ナリ。蓋シ此等ノ人物ハ我國ニ之ナント云フニ非ズ。然レドモ文明ノ進歩シタル各国ヲ対手トシテ比較セバ、日本ハ未ダ其数少ナクシテ、唯残念ナリト云フノ外ナシ。……我國ハ比類ナキ有難キ国柄ナリ。生ヲ比国ニ稟クル者ハ、実ニ幸^{アツ}榮ナリ。然ルニ現時ノ国勢ハト云へバ、前言ノ如ク慨嘆マベキ者多シ。是 天皇陛下ノ常ニ憂慮ヲ悩マセラレ、又憂国ノ士民身ヲ殺シテ惜ムナク、艱難辛苦スル所ナリ。然ルニ今日迄ノ事業ハ、恰カモ荊棘ヲ開キ、基礎ヲ定メ、今後ノ事業ハ、家屋ヲ建ツルガ如シ。今後ノ事業ハ実ニ容易ナラズ。是人物正確學術深邃ノ士

ヲ養成スルノ急務ナル所以ナリ。」と云うのに簡明卒直に示されている。

森有礼の教育の主眼は、単に高等中学校のみならず、威重、信望、従順の三氣質に置かれており、勅令中にも明記されているが、教養の方法として、軍隊式体操を利用し、教員の素質改善を計ると共に、軍隊式寄宿舎制度を用いて、師範学校の生徒を訓育し、以て教員の改良に力を尽すと共に、各学校においても、軍隊式体操を奨励して、上記三氣質及び規律を尚ぶ軍隊的美質の涵養に力めた。これは国家主義が更に軍国主義に転ずるところを示すのであって、教養の方法としては、今日においてはその功罪相半ばするものがある。然し、当時の世界的見地より云えば、世論の如何を問わず、西欧諸国特にドイツの教育方針に拠ったものともみなされ、後進国の焦燥感を如実に示すものとは云え、当時としては最上の方法と考えられていたであらう。

森有礼は高等中学校の教育に深い関心を持ち、五ヶの高等中学校に寄附を申入れた。

明治二十年七月二十八日、第五高等中学校にもその通知があり、三千円を五ヶ年賦にして寄附したものである。即ち、森有礼は毎年十二月迄に六百円を文部省会計局へ納め、文部省はこれを五ヶの高等中学校に平分し、各校へ百二十円を交付し、各高等中学校長は前項の金員を人となり優等且つ才能俊秀なもので、授業料を納めえない生徒のため、その授業料の全額或は幾分を補助すべきこと等を定めたが、この奨学資金の方法は、後年、本校においても吉田健康が採用し、その補助を受けた者は相当数に及んでいる。

第五高等中学校区内に、医学部を設置することは、他地区における場合と同じく、新しい教育制度整備の上からも急務であった。

明治十九年勅令第十五号中学校令第一条に示されたように「実業ニ就カント欲シ、又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所トス」と称せられた中学校は、高等中学校を含めて、卒業後、直ちに実業に就き得るように教育するため、後年の実業専門学校に類

第一節 第五高等中学校医学部の設立

する教育機関としようとする意図を明らかにしている。

これは、後年の第三高等中学校のように、法学、経済学、工学等の分科を設置したところもあるが、医学は分科としても特に重要であり、文部省でも各高等中学校区に設置することを考慮した。

各分科の設置については、明治二十年八月八日の相談会においても論議されたところで、第五高等中学校区内に医学部を設置することは、歴史的にも、教育制度整備の上からも、又、必要の面からも、当事者間でその実現に努力されたことは当然の成行であった。

文部省は、明治二十年八月二十七日、第二高等中学校には仙台に医学校を附設し、第三高等中学校には岡山に医学部を置き、第四高等中学校には金沢に医学部を設けた。そして同日、第五高等中学校医学部は長崎に設置したのである。なお、第一高等中学校医学部は遅れて、翌九月に至り、千葉に設置された。

各高等中学校のうち、医学部設置の場所は、第二区（仙台）、第四区（金沢）のように、本校部のある地に

置いたところもあったが、第五高等中学校区内では、熊本を避けて、幕府時代以来、明治教育史上にも看過できない長崎医学校跡に定められたことは自然の勢であった。

「第五高等中学校医学部一覽」中の沿革に、

明治十九年四月勅令第拾五号ニ基キ第五高等中学校ヲ熊本ニ設ケ同二十一年四月其医学部ヲ長崎ニ置カレタリ抑長崎ハ古来外国互市ノ要衝タルヲ以テ西洋百般ノ学芸概ネ長崎ヲ經テ輸入セサルハナク我医学ノ如キモ亦此地ヨリ興リタルヲ以テ医術ニ名アルモノ前後相踵テ輩出セリ故ニ本部ノ此地ニ設置セラレタルモ是ノ縁由ニ関スル事少ナカラサルヘキナリ曩キニ長崎県立医学校ノ設ケアリシカ二十年九月ノ公布ニ係ル勅令四拾八号ニ拠リ二十一年三月同校ヲ廃セリ是ニ於テ仮リニ本部ヲ旧長崎医学校ノ校舎ニ置キ其書籍器械ノ如キモ亦皆之ヲ供用ス云々

と記されており、又、明治二十一年十月五日の官報、教育の項に、

長崎医学校ハ本年之ヲ改良シ、外国人ブツケマヲ医監トシ、更ニ医学士三名ヲ病院医員ニ兼任セシメ、其担当学科ニ從ヒ、之ガ医長トナシ、臨床講義ヲシテ一層充全ナラシメ、又解剖場中ニ設ケタル講堂ヲ区分ス。且ツ屍体ノ数増シテ、四十五体ノ多キニ及ビシヲ以テ、施術殆ド虚日ナキヲ得タリ。又、

従来医学生徒ハ概ネ優柔ニシテ、絶ヘテ有為ノ氣風ナキヲ以テ、之ヲ矯救セン事ヲ計リ、兵式体操ノ一科ヲ加ヘタリシガ、生徒ノ挙動大ニ其觀ヲ改メタリ。職員ハ校長一名、教員十一名、蘭人医学士一名、医学士三名、其他獣医学士、東京大学製薬学卒業者等ナリ。生徒ノ数ハ百三十三名、卒業セル者二十一名アリ。其实費ハ八千六百十三円余ナリ。

と見えている。この伝統ある長崎に医学部を設立するところが決定的な問題であり乍ら、この決定を遅らしめた理由は、九州地方における長崎の文化的位相が次第に転落しつつあったことをも示すものとも考えられる。